

計画対象年度	平成29年度							<b>事務事業評価シート</b>				
事務事業名	職員研修事業（政策）							事業類型	一般事務			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	職員研修規程			
			02	01	01	18	政策経費					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり							総合計画対象	対象			
	(5) 行政サービスの向上							市民協働	行政主体			
	2 財政運営							担当課係等	総務課			
事業期間	①計画的・効率的な財政運営								職員担当			
継続（平成27年度～）												

現状把握の部（D0）

<b>【目的】</b> 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	<b>【関連事業】</b> 人事管理事業
<b>【期待される効果】</b> 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	<b>【対象者】</b> 職員
<b>【全体概要】</b> 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	<b>【特記事項】</b> 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。
<b>【平成28年度 事業内容】</b> ・階層別研修、全体研修、派遣研修 ・通信教育・自主研究グループ助成 ・人事評価の実施	<b>【平成29年度 事業内容】</b> 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育助成 人事評価の実施
	<b>【平成30年度 事業内容】</b> 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施

■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度						
財源	国庫支出金	0	0	0						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	645	475	973						
歳入計（千円）		645	475	973						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	08 報償費	223	190	422						
	09 旅費	117	78	113						
	11 需用費	35	34	41						
	19 負担金、補助及び交付金	270	173	397						
歳出計（千円）（A）		645	475	973						
（参考）		当初予算額	784	当初予算額	887	伸び率(%)	決	104.8	予	9.69
職員人工数		0.95	0.95	1.10						
職員人件費（B）		7,475	7,318	8,588						
総事業費（A）＋（B）		8,120	7,793	9,561						

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率 外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	96.88	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数 応募があり、助成を受けた件数	件/年	目標	4.00	4.00	4.00
			実績	3.00	1.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画において、多様化する行政需要に対応するため、職員の能力向上を推進するとされている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市職員の育成であるため市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 研修内容や形式により成果をあげられる余地があるほか、研修に臨む意識を変えることによりさらなる成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 多様化・高度化する住民ニーズに対応するためには専門研修等は非常に有用であり、事業を廃止した場合、住民サービスの低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 制度変更等による専門研修などへの参加については各所属・各事業において臨機応変に対応している場合もある。職員担当は研修計画に基づき年間スケジュールを組んでいるため対応が難しい場合がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 研修メニューの工夫や庁内講師の活用などにより、外部講師などに委託する研修を年々減らしながら実施しているが、専門知識の習得を図るためには派遣研修は一定程度必要である。派遣研修については大幅に削減しているため、人材育成に支障をきたす恐れがある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 職員の資質向上に資するものであり、住民全体に影響を及ぼすものであることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民の福祉の増進のため、最小の経費で最大の効果をあげられるよう、自学を促すための気付きの機会（ジョブローテーション・人事評価・昇任試験研修等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 最小の経費で最大の効果を挙げるため、庁内講師の養成・活用などに努めるとともに、人材育成基本方針の見直しを含め課題発見に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 派遣研修の機会を拡大するため、思い切った民間委託を推進し、OJTを含め研修にあてる時間を確保する。		

計画対象年度	平成29年度
--------	--------

# 事務事業評価シート

事務事業名	総務諸事業（政策）						事業類型	補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	自衛隊法、自衛隊法施行令及び地方自治法		
			02	01	14	05					
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象			
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	行政主体			
	1 広報・広聴						担当課係等	総務課			
事業期間	①広報活動の推進										総務担当
継続（平成29年度～）											

## 現状把握の部（D0）

【目的】	自衛官たる子弟の精神的後だてとなり、その任務遂行を激励鞭撻するとともに、会員相互の親睦を図り、ひいては防衛思想の普及高揚を図る。		【関連事業】	なし	
【期待される効果】	自衛隊の広報及び防衛思想の普及高揚		【対象者】	自衛隊家族会	
【全体概要】	自衛隊家族会の育成。		【特記事項】	なし	
【平成28年度 事業内容】	自衛隊父兄会活動支援	【平成29年度 事業内容】	自衛隊家族会活動支援	【平成30年度 事業内容】	自衛隊家族会活動支援

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	31	30	30
歳入計（千円）		31	30	30
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	31	30	30
歳出計（千円）（A）		31	30	30
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.10	0.10	0.11
職員人件費（B）		787	771	859
総事業費（A）＋（B）		818	801	889

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	自衛官募集啓発件数	件	目標	4.00	4.00	4.00
	①募集案内資料用ラック設置②広報誌③ポスター貼付④家族会育成		実績	4.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	自衛官受験者数	人	目標	20.00	20.00	20.00
			実績	32.00	33.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 総合計画における位置づけはないものの、防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防衛思想の普及高揚は行政として取り組むべき施策であるが、自衛隊家族会の運営については、自主運営に向けた会員の意識を変化させる必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 啓発活動の充実に向けた見直しは必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 防衛思想の普及高揚に向けた取り組みが弱体化する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業の該当がない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自衛隊家族会の自主運営が可能であれば、事務負担の減による人件費のコストを削減することができる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 会員からは会費の徴収を行っており、適正であると認められる。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	活動の拡充に向けた見直しを行いながら、事業の継続を図りつつ、自主運営を促す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 活動拡充に向けた検討を適時行いながら、継続的に活動の支援を行っていくが、より活発な活動が行われるよう自主的な運営を促していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 活動拡充に向けた検討に当たり、家族会員の積極的な参画を促すことにより、主体的な活動につながっていくものと思われる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			09	01	04	03	政策経費	根拠法令
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催
	2 防災						担当課係等	総務課
事業期間	①防災対策・体制の充実						危機管理担当	
	継続（平成27年度～）							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	【関連事業】 災害対策事業（政策）	
【期待される効果】 実施により、防災意識の向上に繋がる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	【特記事項】 各行政区に自主防災組織を設置し、自主防災組織と連携した訓練を検討する。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
・訓練消耗品 ・会場設営委託等	訓練消耗品 会場設営委託等	訓練消耗品 会場設営委託等

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	824	995	1,336	
歳入計（千円）		824	995	1,336	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	11 需用費	294	492	720	
	12 役務費	33	3	16	
	13 委託料	439	500	600	
	14 使用料及び賃借料	58	0	0	
歳出計（千円）（A）		824	995	1,336	
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 34.27 予 26.75	
職員人工数		0.55	0.55	0.65	
職員人件費（B）		4,328	4,237	5,075	
総事業費（A）＋（B）		5,152	5,232	6,411	

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	防災訓練の実施	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
	意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	防災訓練の参加者	人	目標	1,000.00	500.00	500.00
	防災訓練の参加者数		実績	2,272.00	2,691.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 関係機関及び団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練及び啓発事業を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが重要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 台風等の風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため防災・減災対策力の向上を図る必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災訓練を通じて団体や市民への意識向上は図られているものの、実際の災害時に対応すべく自主防災組織の拡充や、市と防災士との連携及びスキルアップなど底上げが必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 市民の防災意識の高揚を図るとともに地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市民が防災に対する意識を高めるとともに、生命・財産を守るため、災害対策力の向上を図る必要があるため単独事業としての実施が望ましい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 必要最小限の人員で事業を実施しているためコストを削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情に合わせた訓練内容の見直しや、自主防災組織や防災士などと連携した訓練を実施するなど、地域防災力の向上を図るため、地域単位による訓練を実施する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 坂本 重男
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 東日本大震災や近年発生している大規模災害での教訓や、各地で実施される防災訓練などを参考にし、より効果的な訓練のあり方を検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策))		記入者: 小松塚 隆雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 土砂災害や水害時の避難など、市民が危機管理を身近に感じられるような仕掛けを検討する。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度								
事務事業名	災害対策事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	06			
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与	
	2 防災						担当課係等	総務課	
事業期間	①防災対策・体制の充実						危機管理担当		
継続（平成27年度～）									

## 現状把握の部（D0）

【目的】 災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	【関連事業】 防災訓練事業（政策）	
【期待される効果】 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	【対象者】 市民、行政区	
【全体概要】 各行政区での自主防災組織の設置。 防災関連マップの作成・配布	【特記事項】 行政区長や地区公民館長等を対象とした研修会を実施し、組織の拡充を図る。 霞ヶ浦及び恋瀬川の浸水想定区域図や、その他防災に関する情報を盛り込んだ防災ハザードマップを作成し、市民に対して周知を図る。	
【平成28年度 事業内容】	【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織補助金</li> <li>・防災士資格補助金</li> <li>・土砂災害ハザードマップ作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織補助金</li> <li>防災士資格補助金</li> <li>気象観測装置借上料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織補助金</li> <li>防災士資格補助金</li> <li>気象観測装置借上料</li> <li>洪水ハザードマップ作成業務委託料</li> </ul>

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	966	0	2,916
	県支出金	50	50	100
	自主財源	1,039	742	8,296
歳入計（千円）		2,055	792	11,312
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	14	80
	11 需用費	0	30	150
	13 委託料	1,931	0	5,832
	14 使用料及び賃借料	0	648	778
	19 負担金、補助及び交付金	124	100	4,472
歳出計（千円）（A）		2,055	792	11,312
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1,328 予 1,016
職員人工数		0.45	0.45	0.30
職員人件費（B）		3,541	3,467	2,343
総事業費（A）＋（B）		5,596	4,259	13,655

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	自主防災組織設置説明	回	目標	1.00	1.00	1.00
	自主防災組織設置への説明会回数		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	自主防災組織設置率	%	目標	50.00	100.00	100.00
	自主防災組織活動（カバー）率		実績	24.10	24.10	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災対策及び共助体制づくりの充実を図るため推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大規模災害時において、地域住民がお互いに協力し合い防災活動に取り組む「共助」が重要となるため、防災意識の高揚には欠かせない事業である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主防災組織の活動カバー率向上のため、行政区等に対して地域版防災マップづくりなどの啓発活動を実施し、高揚を図ることが重要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 防災・減災対策を強化するため不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図る必要がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自主防災組織の拡充や防災士のスキル向上のための支援策が必要となるため更なる自主財源を確保すべき。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 大規模災害時には公助による対応だけでは限界があるため、自助とともに地域コミュニティにおける共助が重要となるため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	市民の防災意識向上のための取り組みとして、防災情報を盛り込んだハザードマップを作成し、周知を図ることが重要であり、更に自主防災組織の拡充や防災士の人材確保及びスキル向上のための支援策にも取り組んでいく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 災害時には、自助・共助が重要であることから、行政区や公民館等の単位での自主防災組織の設置を引き続き促していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：小松塚 隆雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 行政区への設置をメインに、公民館との協調も視野に入れ、強力で働きかける。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	平成29年度							
事務事業名	防災無線整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	08	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	2 防災						担当課係等	総務課
事業期間	③防災行政無線の充実 期間限定複数年度（平成27年度～平成33年度） 危機管理担当							

## 現状把握の部（D0）

【目的】 霞ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化を進めることにより、多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝送・データ伝送等）へ対応し、災害時の情報伝達の向上を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民への情報伝達の向上	【対象者】 市民
【全体概要】 霞ヶ浦地区の防災行政無線のデジタル化を図る。	【特記事項】 防衛省民生安定施設整備事業を申請する。
【平成28年度 事業内容】 実施設計一式	【平成29年度 事業内容】 親局の設置
	【平成30年度 事業内容】 屋外子局61局 再送信子局3局

## ■事業費

		H28年度	H29年度	H30年度
財源	国庫支出金	4,536	56,700	52,083
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,512	26,788	24,857
歳入計（千円）		6,048	83,488	76,940
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	6,048	2,272	1,940
	15 工事請負費	0	81,216	75,000
歳出計（千円）（A）		6,048	83,488	76,940
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -7.84 予 -24.4
職員人工数		0.25	0.25	0.60
職員人件費（B）		1,967	1,926	4,685
総事業費（A）＋（B）		8,015	85,414	81,625

■指標

種類	指標名	単位		H28年度	H29年度	H30年度
活動 指標	デジタル屋外子局設置事業費に伴う国への要望活動	回	目標	1.00	1.00	1.00
	北関東防衛局への陳情・要望活動		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	霞ヶ浦地区防災行政無線の放送設備	個所	目標	0.00	1.00	64.00
	霞ヶ浦地区の防災情報伝達網の整備（親局・屋外子局117基・戸別受信機38台・再送信子局3局）		実績	0.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 防災情報体制の整備について総合計画に位置付けている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 災害等の緊急時による情報伝達手段の施設として必要不可欠であり、デジタル化に整備することにより、データ通信や明瞭な音声放送等のメリットがある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 自主財源のみの整備は困難であり、国庫補助金や地方財政措置など、有利な財源を探究し、早期完成を目指す。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 航空機事故や台風及び土砂災害、河川氾濫等の水害など、市民の安全確保のための正確な情報が伝達できず迅速な対応ができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 市HPや公式アプリ、SNSなどと連携し、それぞれの特徴を生かし情報伝達手段の多様化を進める。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 自主財源を抑えるため、国庫補助金等の活用が不可欠。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 災害時の情報伝達手段として市内全域に整備しており、市民の安心安全を確保するための施設である。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成29年度に親局を整備し、今年からは屋外子局117局のうち64局の整備を進め、平成33年度に事業完了予定となるが、安定的な補助金の確保に向けて北関東防衛局に対し、要望活動を継続し、早期完了を目指す。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本 重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 平成33年度の事業完了に向け、要望活動を継続し、計画的な事業遂行に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：小松塚 隆雄
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 多様な情報伝達手段の中でも中心的な設備として、安定的に運用できるよう早期更新を目指す。		